

問1 国際連合には多くの機関や組織が存在しますが、世界の紛争地域における平和の維持や回復に向けて直接的な責任を負い、法的拘束力のある決議を行うことができる主要な機関の特徴として正しいものはどれですか。 (2024年 佐賀公立入試 類似)

1. 安全保障理事会において、5つの常任理事国には、1国でも反対すれば決議が成立しない拒否権が認められている。
2. 国連総会において、世界の全加盟国のうち経済力の高い上位10カ国のみがすべての決定権を持っている。
3. 国際労働機関（ILO）が、紛争地域における停戦命令や平和維持軍の派遣に関するすべての権限を独占している。
4. 経済社会理事会が、加盟国から徴収した資金を用いて特定の国の経済的利益を独占するために活動している。

問2 1990年代初頭に、日本においてPKO協力が制定され、自衛隊の海外派遣が行われるようになった背景として、最も適切な説明を次のうちから選びなさい。 (2015年 千葉県公立入試 類似)

1. 湾岸戦争において多額の資金援助を行ったものの、国際社会から人的な貢献も求められるようになったため。
2. 日本が国際連合の常任理事国に選出され、武力行使を含む制裁行動を主導する義務が生じたため。
3. 地球サミットの開催に合わせ、自衛隊を環境保護活動の専門部隊として世界に派遣する必要があったため。
4. 児童の権利条約を批准したことにより、紛争地域の子供を保護するための軍事的枠組みが求められたため。

問3 国際社会を規律する「国際法」には、書面による合意である「条約」のほかに、国家間の長年の慣行が法として認められたものが存在します。「公海自由の原則」や「外交官の特権」などがその代表例ですが、このような法の名称として正しいものを次のうちから選びなさい。 (2019年 岩手県公立入試 類似)

1. 国際慣習法
2. 国際連合憲章
3. 地域協定
4. 判例法

問4 政府開発援助（ODA）の実施にあたって、平和や安全を重視する観点から一般的にとられている原則や配慮として適切なものはどれですか。 (2020年 茨城県公立入試 類似)

1. 援助された資金や技術が、軍事的な用途に使用されたり、国際紛争を助長したりすることを避ける。
2. 援助を受ける国が、提供された資金をすべて先進国からの製品購入のみに充てることを義務付ける。
3. 経済発展の度合いが非常に高い先進国を優先的に支援し、世界経済の成長率を維持する。
4. 技術協力の対価として、援助を受ける国の天然資源を無償で独占的に譲り受ける条件をつける。

問5 国際連合の安全保障理事会において、アメリカ、イギリス、フランス、中国、ロシアの5つの常任理事国に認められている、1か国でも反対すれば決議を成立させないことができる強力な権限を何といいますか。 (2018年 群馬県公立入試 類似)

1. 拒否権
2. 多数決の原則
3. 議決権の放棄
4. 内政不干渉の原則

問6 欧州連合（EU）が目指す「統合」の仕組みや、加盟国間で行われている取り組みの説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2026年 鳥取公立入試 類似)

1. 共通通貨「ユーロ」の導入や、国境検査の廃止によって、人・物・資本が自由に移動できるようにしている。
2. 加盟国間の関税を維持することで、それぞれの国の伝統的な産業や独自の通貨を保護することを最優先している。
3. 経済発展が遅れている地域との格差を広げるため、西ヨーロッパの先進国のみで排他的な経済圏を構築している。
4. 軍事同盟としての側面を強めるため、加盟国すべてが独自の軍隊を廃止し、一つの共通軍に統合することを義務付けている。

問7 国際連合の安全保障理事会において、選挙で選ばれることなく常に理事国の地位にあり、重要な議決において一国でも反対すれば決議が成立しなくなる「拒否権」を持つ5か国の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2023年 東京都公立入試 類似)

1. 中華人民共和国、フランス、ロシア連邦、イギリス、アメリカ合衆国
2. アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ドイツ、日本
3. 中華人民共和国、ロシア連邦、インド、ブラジル、イギリス
4. アメリカ合衆国、イギリス、フランス、カナダ、イタリア

問8 人権、環境、開発などの地球規模の課題に対して、営利を目的とせず、政府とは独立した立場で活動する「非政府組織」の略称として適切なものはどれか。 (2024年 青森県公立入試 類似)

1. NGO
2. NPO
3. ODA
4. PKO

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 安全保障理事会において、5つの常任理事国には、1国でも反対すれば決議が成立しない拒否権が認められている。	安全保障理事会は国際連合の中で世界の平和と安全の維持に主要な責任を持つ機関です。5つの常任理事国（アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国）と10の非常任理事国で構成されますが、常任理事国の不一致による大国同士の衝突を避けるため、常任理事国には強力な拒否権が与えられています。
問2	<b>答え 1</b> 湾岸戦争において多額の資金援助を行ったものの、国際社会から人道的貢献も求められるようになったため。	1991年の湾岸戦争の際、日本は130億ドルにのぼる多額の資金協力を行いましたが、人道的貢献が見えにくいとして国際的な批判を受けました。これをきっかけに、人的協力の法的枠組みを作るべきだという議論が高まり、1992年にPKO協力が成立しました。日本は国際連合の常任理事国ではなく、またPKOは武力行使を目的としたものではない点に注意が必要です。
問3	<b>答え 1</b> 国際慣習法	国際法には、国と国との合意を文書化した「条約」と、文書化はされていなくても、国際社会の中で長年にわたって繰り返行われてきた慣行が法として認められた「国際慣習法」の2種類があります。条約はその締結国のみを拘束するのが原則ですが、国際慣習法はすべての国家に対して効力を持つという特徴があります。
問4	<b>答え 1</b> 援助された資金や技術が、軍事的な用途に使用されたり、国際紛争を助長したりすることを避ける。	ODAはあくまでも相手国の経済発展や人々の生活向上のために行われるものです。そのため、提供した資金が武器の購入などの軍事目的に使われないよう厳格に管理される必要があります。また、相手国の環境破壊につながらないか、民主化が進んでいるかといった点も、支援を決定する際の重要な判断材料となります。
問5	<b>答え 1</b> 拒否権	国際連合の中で世界の平和と安全に主要な責任を持つ安全保障理事会は、5か国の常任理事国と10か国の非常任理事国で構成されています。常任理事国は第2次世界大戦の戦勝国を中心とした国々であり、これらの国には「大国一致の原則」に基づいた特別な特権が与えられています。この権限が行使されると、たとえ他の理事国がすべて賛成していても、重要事項の決議は不成立となります。
問6	<b>答え 1</b> 共通通貨「ユーロ」の導入や、国境検査の廃止によって、人・物・資本が自由に移動できるようにしている。	EUは、域内を一貫した一つの市場（単一市場）にすることを目指しています。そのため、共通通貨ユーロの導入（一部の国を除く）や、シェンゲン協定による国境検問の廃止など、国をまたいだ経済活動や移動を円滑にする仕組みを整えています。これにより、ヨーロッパ全体での国際競争力を高める狙いがあります。
問7	<b>答え 1</b> 中華人民共和国、フランス、ロシア連邦、イギリス、アメリカ合衆国	安全保障理事会は、世界の平和と安全に直接的な責任を持つ機関です。常任理事国は、第二次世界大戦の戦勝国を中心とした5か国（アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国）で構成されています。これらの国々には、大国間の利害が一致しないまま強制的な措置が取られることを防ぐため、一国で決議を否決できる強力な権限である「拒否権」が与えられています。
問8	<b>答え 1</b> NGO	「Non-Governmental Organization」の略であり、日本語では非政府組織と訳される。国境を越えて国際的な活動を行う民間団体を指す。選択肢にあるNPO（非営利組織）は営利を目的としない点は共通するが、主に国際的な文脈で政府から独立している点を強調する場合にNGOが用いられる。ODAは政府開発援助、PKOは国連平和維持活動のことである。